（参考２）財政シミュレーション
（一般財源ベース）

目　次

１　本資料について　・・・

１　本資料について

1　本資料について

- 本資料は、副首都・大阪にふさわしい大都市制度協議会において、**これまで協議されてきた制度設計を前提に、各特別区の財政運営が将来的に成り立つかを協議するための参考資料**として、副首都推進局が作成したもの
- なお、本シミュレーションは、一定の前提のもとに行った粗い試算であり、相当の幅をもって見る必要がある

※端数処理の関係で、本資料の数値について合計値が一致しない場合がある

２　財政シミュレーションにあたっての考え方

2－1　財政シミュレーションにあたっての考え方

- ◆ 経済成長を維持するには、集中的・継続的な投資が必要であり、産業の育成、インフラ整備、都市魅力の向上、人材の育成を、将来にわたり強力に進める必要
- ◆ 広域行政を一元化し、必要な投資を集中的、迅速に実行する体制が整備される「特別区設置」の場合、経済成長の維持が可能

過去の大阪

府市連携が不十分（通常の府県と政令市の関係）
（2000年以前～2010年）

大阪府と大阪市の両方が広域行政を担い、共通の方向性を欠いたまま政策を実施

政治的に知事と市長それぞれが別々に判断

- ✓ 府市が個別に計画を策定し、共通の戦略なく投資
- ✓ 淀川左岸線延伸部、なにわ筋線の府市間調整が長期化
- ✓ 大阪市内のまちづくりは市、市域外は府が中心となり実施

⇒スピード感、一体性、効率性（選択と集中）に欠ける

⇒大阪経済の低迷
（全国を下回る成長率）

2011年
（H23）

大阪府市統合本部の設置

現在の大阪

府市連携が実現
（2011年～）

広域行政を担う大阪府と大阪市が、その都度、協議調整を行い、政策を実施

政治的にも知事と市長、両議会が強固な連携協力関係

⇒府市の連携により
統一性、一体性、効率性を確保
府市一体条例（2021）など

しかし、連携が不調になる場合も
・府市連携局の設置　⇒2015．6廃案
・府市港湾委員会の設置　⇒2015．9廃案

⇒連携から15年が経過し、
ようやく大阪経済に効果が発現
（全国並みの成長率を実現）

広域行政を2団体が担う不安定性を解消

将来の大阪

広域行政一元化、特別区設置
（2031年～）

広域行政を制度的に一元化し、新しい広域自治体が責任を持って政策を実施

政治や人間関係に左右されない安定した制度

⇒安定性、継続性、スピード感、非対立性、一体性、計画性、効率性　を永続的に確保

⇒成長戦略を確実に実行する体制が構築され、国並みの成長率の継続が実現可能

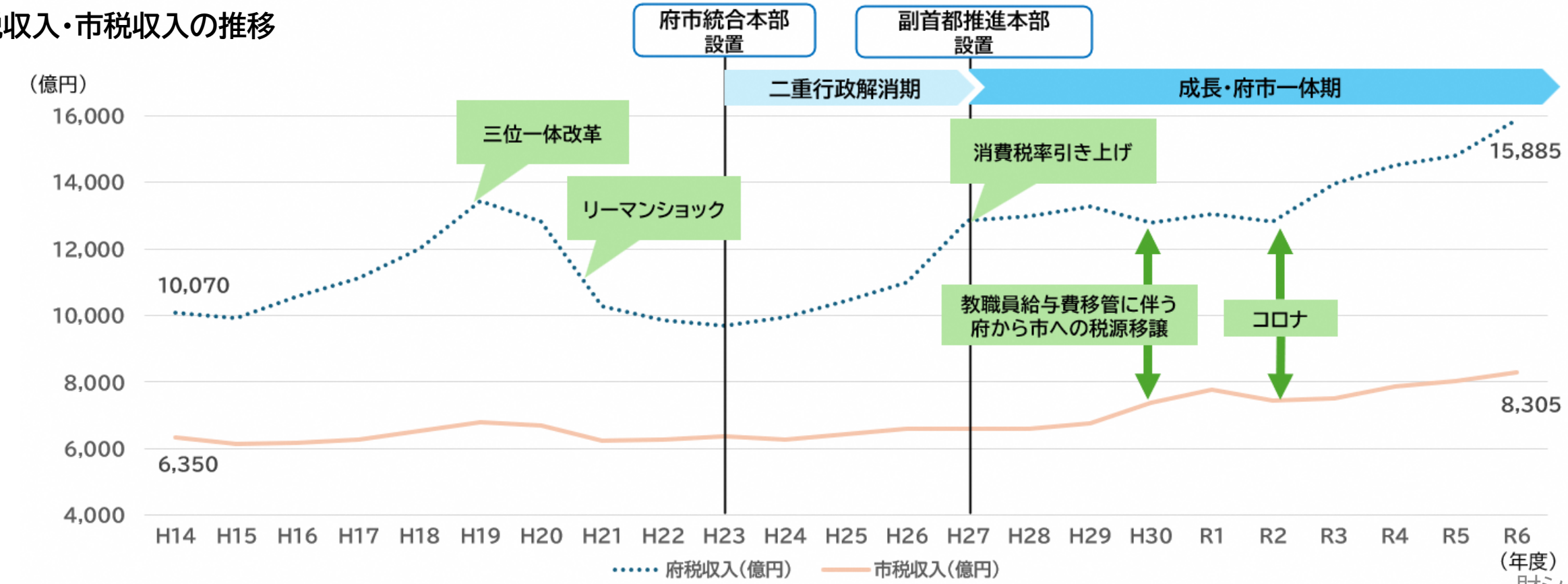
2－2【Ⅰ】 これまでの税収の推移

◆ 府はR5年度以降、市はR4年度以降、税収入は過去最高を更新(それ以前の最高額は、府税:14,731億円(H2)、市税:7,776億円(H8))
◆ H29年度以降、府市とも、コロナ時等を除き、伸び率(前年度比)はプラスで推移

【税収入伸び率(前年度比)】

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
府税収入伸び率	▲11.2	▲ 1.6	6.6	5.4	7.7	12.0	▲ 4.6	▲19.8	▲ 4.0	▲ 1.6	2.4	5.1	5.4	16.7	1.2	2.3	▲ 3.8	2.0	▲ 1.7	9.0	4.0	2.0	7.2
市税収入伸び率	▲ 4.6	▲ 3.5	0.9	1.6	3.8	4.0	▲ 1.1	▲ 7.0	0.4	1.6	▲ 1.4	2.4	2.7	0.1	▲ 0.1	2.4	9.2	5.2	▲ 4.1	0.7	4.8	2.3	3.2

府税収入・市税収入の推移



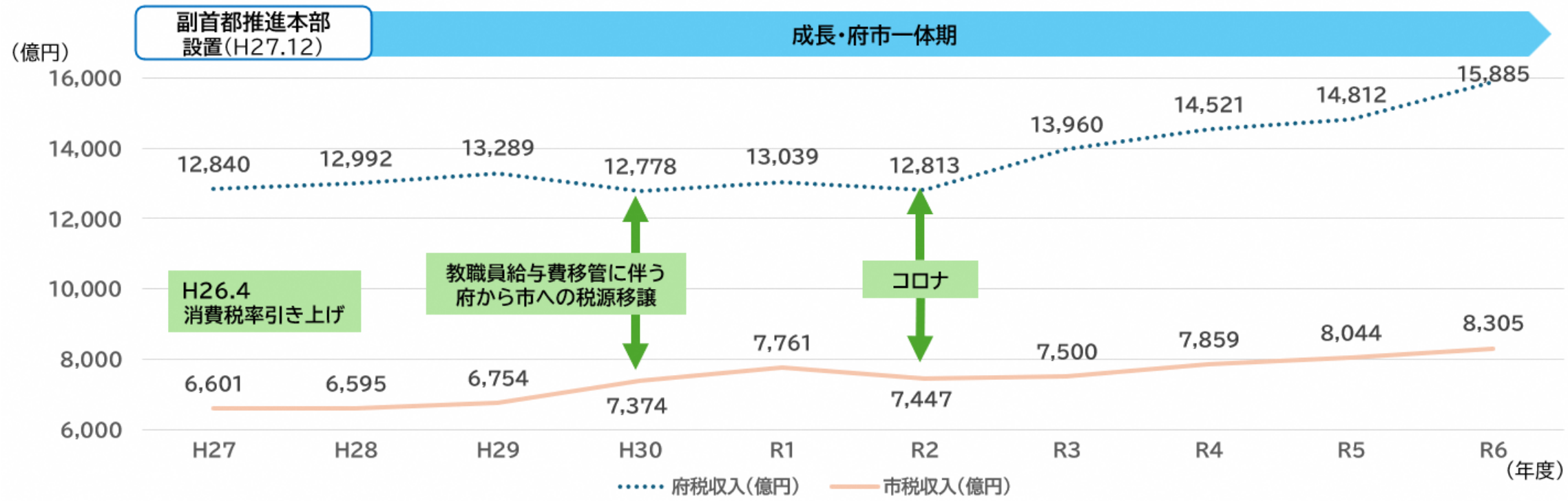
2－2【Ⅱ】 これまでの税収の推移（H27年度以降）

◆ H29年度以降、府市とも、コロナ時等を除き、伸び率（前年度比）はプラスで推移

【税収入伸び率（前年度比）】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
府税収入伸び率	16.7	1.2	2.3	▲ 3.8	2.0	▲ 1.7	9.0	4.0	2.0	7.2
市税収入伸び率	0.1	▲ 0.1	2.4	9.2	5.2	▲ 4.1	0.7	4.8	2.3	3.2

府税収入・市税収入の推移



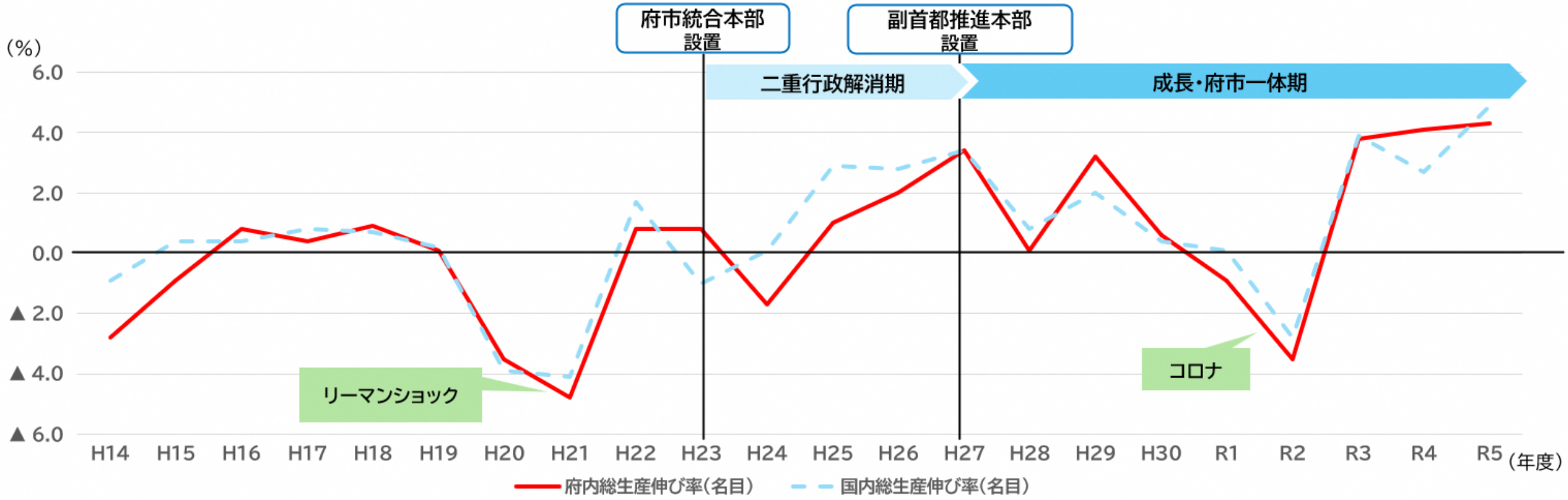
2－3【Ⅰ】 これまでの成長率の推移

◆ 府内総生産の伸び率は、府市連携までは全国より低い水準で推移することが多い状況
◆ 府市連携開始後、二重行政解消の時期を経て、H27年度以降は、コロナ時を除き、全国と同程度の水準かそれ以上で成長

【府内総生産（名目）・国内総生産（名目）の伸び率】

プラス成長で府が全国と同程度かそれ以上の年

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
府	▲ 2.8	▲ 0.9	0.8	0.4	0.9	0.1	▲ 3.5	▲ 4.8	0.8	0.8	▲ 1.7	1.0	2.0	3.4	0.1	3.2	0.6	▲ 0.9	▲ 3.5	3.8	4.1	4.3
全国	▲ 0.9	0.4	0.4	0.8	0.7	0.2	▲ 3.9	▲ 4.1	1.7	▲ 1.0	0.1	2.9	2.8	3.4	0.8	2.0	0.4	0.1	▲ 2.8	3.9	2.7	4.9



出典：【全国】内閣府・経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP統計）」　【府】大阪府「大阪府民経済計算」をもとに副首都推進局で作成

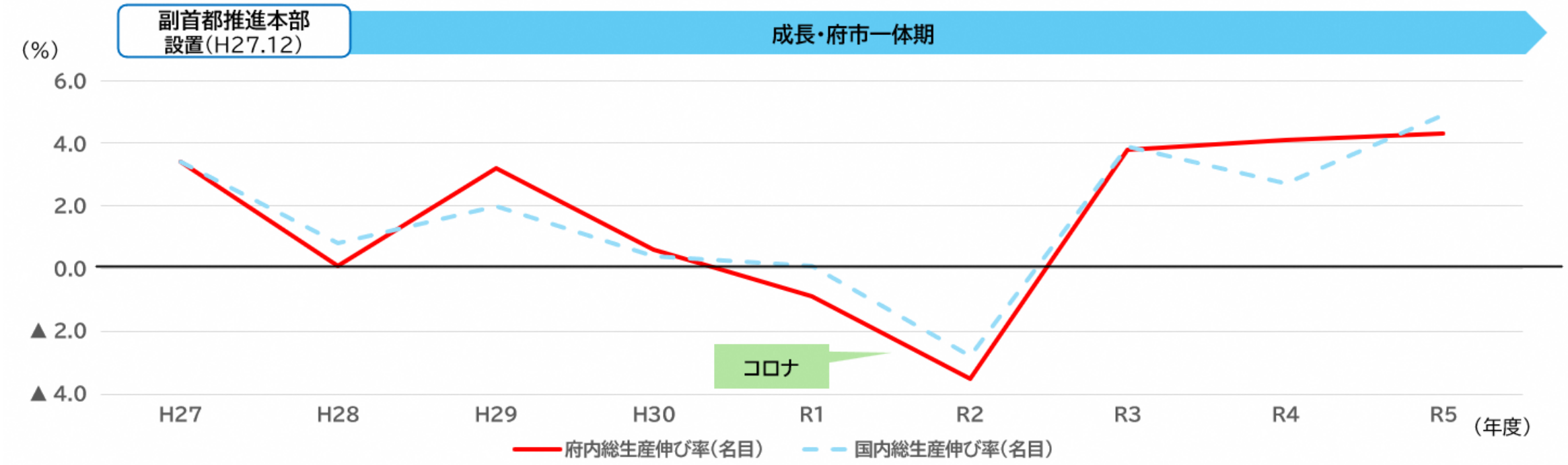
2－3【Ⅱ】 これまでの成長率の推移（H27年度以降）

◆ H27年度以降の府市一体で成長戦略を実行してきた時期は、コロナ時を除き、全国と同程度の水準かそれ以上で成長
◆ R4年度は、府内総生産（名目）の伸び率は国内総生産（名目）の伸び率を1．4ポイント上回る

【府内総生産（名目）・国内総生産（名目）の伸び率】

プラス成長で府が全国と同程度かそれ以上の年

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
府	3.4	0.1	3.2	0.6	▲ 0.9	▲ 3.5	3.8	4.1	4.3
全国	3.4	0.8	2.0	0.4	0.1	▲ 2.8	3.9	2.7	4.9



出典：【全国】内閣府・経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP統計）」　【府】大阪府「大阪府民経済計算」をもとに副首都推進局で作成

２－４　広域行政を一元化した広域自治体と特別区設置の優位性

◆ 広域行政を一元化した広域自治体と特別区設置が実現すれば、大阪の成長・発展に向け、以下の点において優位性のある行政運営が可能

安定性	継続性	迅速性	非対立性
政治情勢に左右されない永続的な行政体制	長期的な政策展開や計画策定が可能	広域行政の司令塔が一本化され、スピード感ある政策展開が可能	広域行政を担う団体間の争いが回避できる

一体性	計画性	総合性	効率性
人員・予算等も一元化し政策資源を最適配分	安定的な制度を背景に計画的な政策展開企業投資にも予見可能性	幅広い政策資源を活用選択と集中を行いながら総合的な政策展開	二重行政・二重投資を生まないスリムな行政体制

２－５　財政シミュレーションにあたっての考え方（まとめ）

◆ 将来にわたり経済成長を継続するには、成長投資を強力に推進する体制が必要であり、広域行政が一元化され、政治情勢に左右されない制度的にも安定した地方政府が確立できれば、持続性、スピード感、効率性に優れた成長政策が可能となる

⇒ このため、広域行政を制度的に一元化する「特別区を設置する場合」のシミュレーションには、これまでの府市の試算よりも高い成長率を採用する

◆ 近年の大阪府市における成長率や税収入の実績を見ると、大阪経済は過去の低迷期を脱し、全国と同程度かそれ以上の水準で成長している

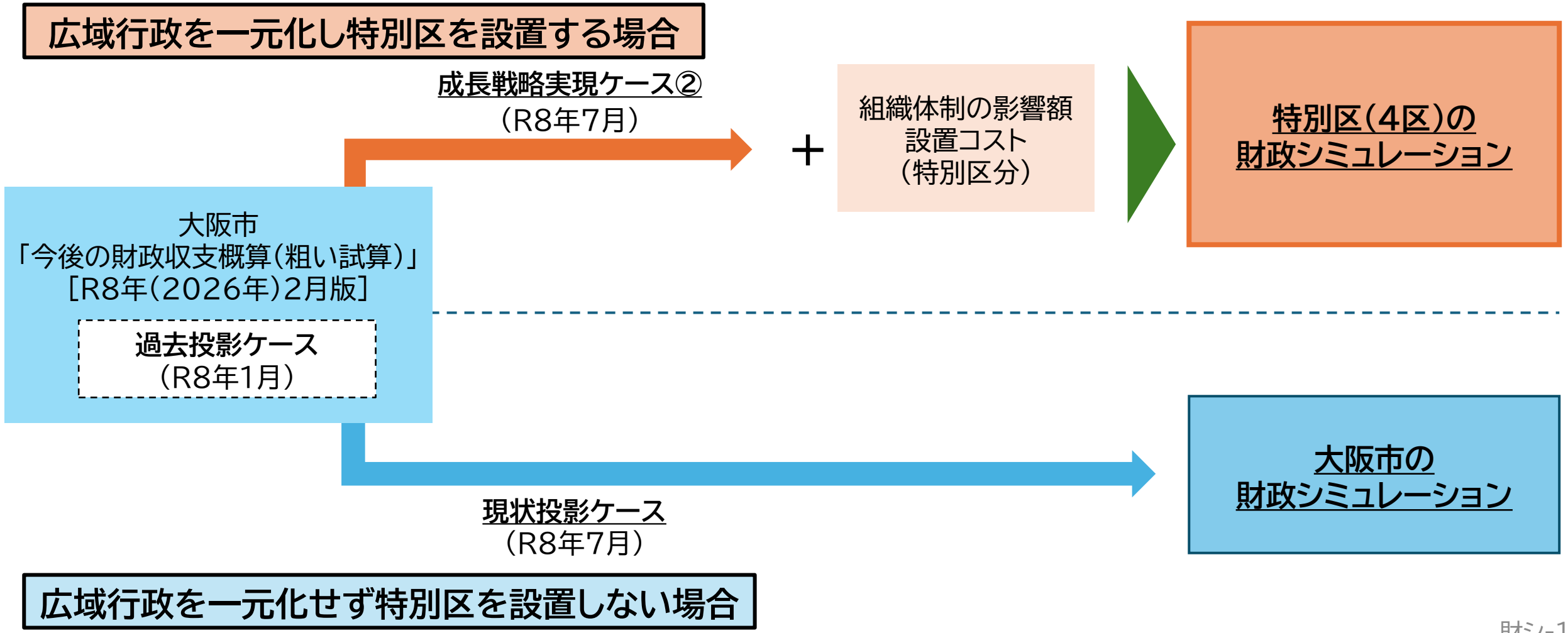
◆ これは、大阪府・大阪市が強固に連携し、統一的な方針で広域行政を進めてきたからこそ実現していると考えられるが、現状は、過去の大阪の状況から見てもまれな状態であり、常に逆戻りする可能性をはらんでいる

⇒ このため、「特別区を設置しない場合」は、過去の府市や通常の府県と政令市の関係を踏まえると、将来にわたって府市の強固な連携が保障されるものではなく、高い成長率を継続して見込むことはできないことから、これまでの府市の試算の考え方を踏襲した成長率を採用する

３　試算条件
（広域行政を一元化し特別区を設置する場合／しない場合）

3－1　財政シミュレーションの構成（イメージ）

- 大阪市の「今後の財政収支概算（粗い試算）」をベースに、「特別区を設置する場合」と「設置しない場合」の2つの財政シミュレーションを試算
  ・特別区を設置する場合は、広域行政一元化による成長を見込み、「成長戦略実現ケース②」※の経済展望を反映
  ・特別区を設置しない場合は、広域行政一元化が制度化されないため、「現状投影ケース」※の経済展望を反映
  ※内閣府「中長期の経済財政に関する試算（R8年7月）」で設定されている条件



3－2　試算条件（特別区を設置する場合／しない場合）（1/2）

試算期間　特別区設置の日はR13年1月であり、その後10年間（R13年度～R22年度）を試算

		広域行政を一元化し特別区を設置する場合 （投資を迅速かつ計画的に実行する体制が整備でき、これまでの試算よりも高い持続的な成長を見込む）	広域行政を一元化せず特別区を設置しない場合 （府市で連携・協議を行い投資を実行するという現在の体制であり、これまでの試算における成長を見込む）
試算条件の考え方		**「成長戦略実現ケース②」を反映** （税収、人件費、金利、一般施策経費）	**「現状投影ケース」を反映** （税収、人件費、金利、一般施策経費）
歳入	税収 ・税交付金等	○市民税（個人・法人）、固定資産税、都市計画税、事業所税（従業者割）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金 →**名目経済成長率（3%程度）**に連動	○市民税（個人・法人）、固定資産税、都市計画税、事業所税（従業者割）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金 →**名目経済成長率（2%台程度）**に連動
	普通交付税	○歳入歳出の試算条件と連動させて試算	（同左）
	財政調整交付金	○法人市民税、固定資産税等の税収の伸びを反映 ○特別区への配分割合は75.1%で固定 ○特別加算は20億円（前回協定書と同額）で仮置き	―
	IR納付金等・決算改善	○IR納付金等は年間500億円で仮置き ○決算改善はコロナ時（R2～4）を除く10年間の決算改善額の中央値を参考に年間150億円と想定	（同左）

3－2　試算条件（特別区を設置する場合／しない場合）（2/2）

		広域行政を一元化し特別区を設置する場合	広域行政を一元化せず特別区を設置しない場合
歳出	人件費	○賃金上昇率（3%程度）で試算	○賃金上昇率（2%台前半）で試算 ※現在の大阪市の組織体制（消防・水道等含む）で試算
	公債費	○名目長期金利（3%台半ば）に、R8.9の大阪府の市場公募債（10年債）の利率との実績差（＋0.5%）を加味	○名目長期金利（2%台後半）に、R8.9の大阪府の市場公募債（10年債）の利率との実績差（＋0.5%）を加味
	社会保障経費	○高齢化等による自然増を見込む	（同左）
	一般施策経費等	○物価上昇率（2%台前半）や、住民サービス充実費を反映 ―	（同左） ○広域的な役割を担う自治体として、経済発展のための成長投資費を反映
その他	組織体制の影響額	○人口減少に伴う職員数の減や、特別区設置に伴い生じる職員数の増減を反映	―
	設置コスト	○システム経費、庁舎経費を算定	―

※歳出についても、現在の財政調整財源の配分割合（特別区75．1%：大阪府24．9%）を前提に試算を行っている。

3－3　組織体制の影響額・設置コスト

項目	試算条件
組織体制の影響額	・「組織体制」の制度設計案に基づき、体制の整備に係る増員と特別区設置後の職員数の減を見込む ・増減とも、新規採用の増減で調整することを想定し、大阪市の行政職給料表1級職員のモデル単価で試算
設置コスト	「設置コスト」の制度設計案どおり（イニシャルコストは一部を除き特別区設置準備期間中に執行）

※前提となる数値は、第13回協議会までの協議結果に基づいている

【R12年度以前に発現する財政的影響額】

（億円）

	R9	R10	R11	R12	合　計
組織体制の影響額	―	11	23	35	**69**
設置コスト	―	200	202	125	**527**
合　計	―	**211**	**225**	**160**	**596**

※円滑な特別区設置のため、段階的に職員採用やシステム改修を実施することとして試算

【 R13年度以降の財政的影響額】

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
組織体制の影響額	31	27	23	18	14	8	3	0	0	0
設置コスト	57	52	53	53	53	53	53	53	53	52
合　計	**88**	**79**	**76**	**71**	**67**	**61**	**56**	**53**	**53**	**52**

3－4　特別区の活用可能財源について

- 財政シミュレーションにおいては、最終的に、各特別区が将来、裁量を持って使える「活用可能財源」を算出する

※活用可能財源の実際の取扱いは、特別区長のマネジメントによる

大阪市から特別区に承継される財政調整基金の額 ＋ 特別区設置後の歳入・歳出の差（収支）（歳入ー歳出ー設置コスト等） ＝ 活用可能財源（累計）

【特別区設置時（R13年度期初）の特別区（4区）に引き継がれる活用可能財源】

特別区に承継される財政調整基金の額は、次のとおり算出

- R8年度大阪市当初予算における同年度末の財政調整基金残高見込み（3,098億円）をベース （A）
- 特別区設置までの間に大阪市において生じる歳入と歳出の差（R9～R12に生じる設置コスト等596億円を含む）を反映 （B）
- 大阪市から府に承継される財政調整基金額（82億円）を控除 （C）

※府に承継される財政調整基金は、大阪府に承継される偶発債務の引当財源。偶発債務の減少に応じて、毎年度特別区の歳入として配分 （区間は人口按分）

【特別区に承継される財政調整基金額】

R8年度末の大阪市財政調整基金残高見込み	A	3,098億円
特別区設置までの大阪市における歳入と歳出の差（収支）	B	▲ 243億円
特別区設置の際に大阪府に承継される財政調整基金	C	82億円
特別区に承継される財政調整基金（R13年度期初） A＋B－C		2,773億円

人口按分

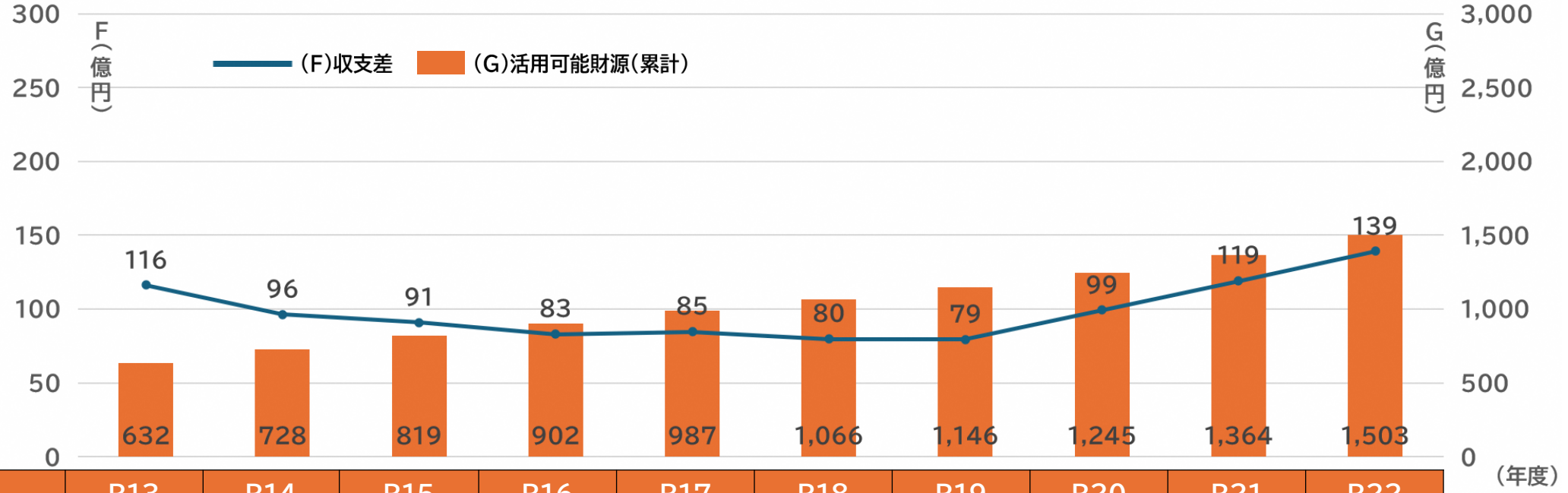
【各区ごとの額】

区名	特別区設置時の財政調整基金
淀川区	516億円
北区	698億円
中央区	678億円
天王寺区	881億円
合計	2,773億円

４　試算結果（特別区）

4－1　試算結果（特別区を設置する場合：淀川区）

- 淀川区では設置コスト等の影響を加味しても、収支不足は発生しない

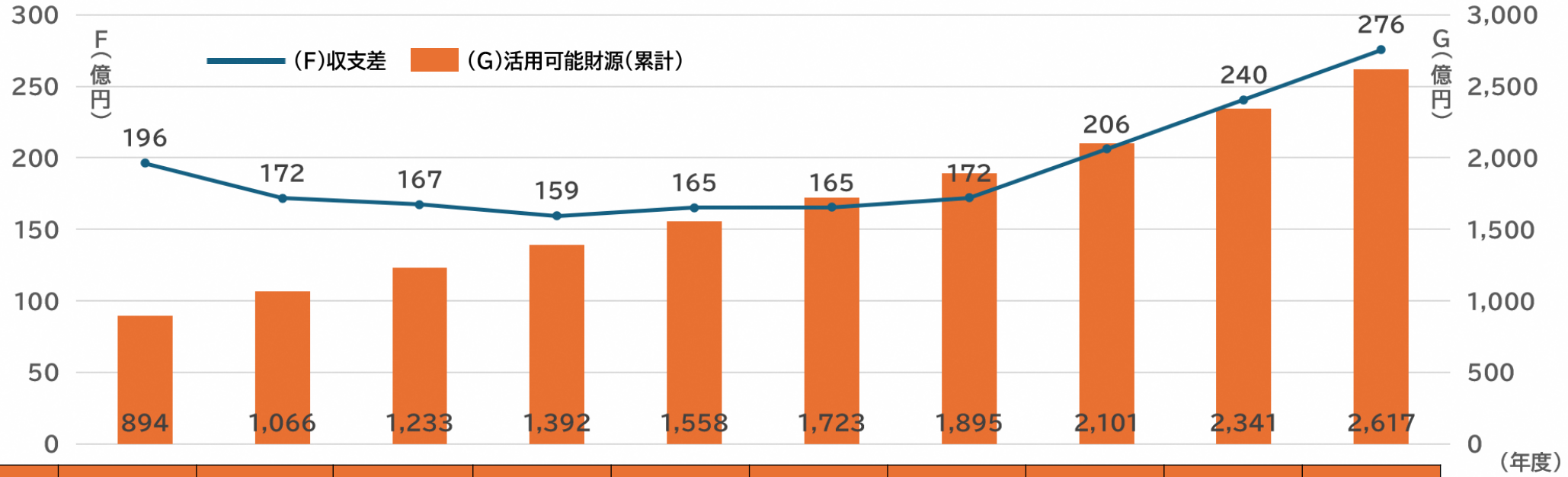


	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
（A）歳入歳出差引 … B-C	142	120	114	105	106	100	99	118	138	158
（B）歳入※1	1,716	1,757	1,801	1,844	1,896	1,940	1,990	2,042	2,096	2,151
うち特別加算（仮置き）	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
（C）歳出	1,574	1,637	1,687	1,739	1,790	1,840	1,891	1,924	1,958	1,993
（D）組織体制の影響額	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 3	▲ 2	▲ 1	0	0	0
（E）設置コスト	▲ 20	▲ 19	▲ 19	▲ 19	▲ 19	▲ 19	▲ 19	▲ 19	▲ 19	▲ 19
（F）収支差 ＝A＋D＋E	**116**	**96**	**91**	**83**	**85**	**80**	**79**	**99**	**119**	**139**
（G）活用可能財源（累計）＝前年度G＋F※2	**632**	**728**	**819**	**902**	**987**	**1,066**	**1,146**	**1,245**	**1,364**	**1,503**

※1：IR納付金等・決算改善、大阪府に承継される財政調整基金からの配分額（15億円）を含む
※2：R13年度期初時点で淀川区に承継される財政調整基金：516億円

4－2　試算結果（特別区を設置する場合：北区）

- 北区では設置コスト等の影響を加味しても、収支不足は発生しない

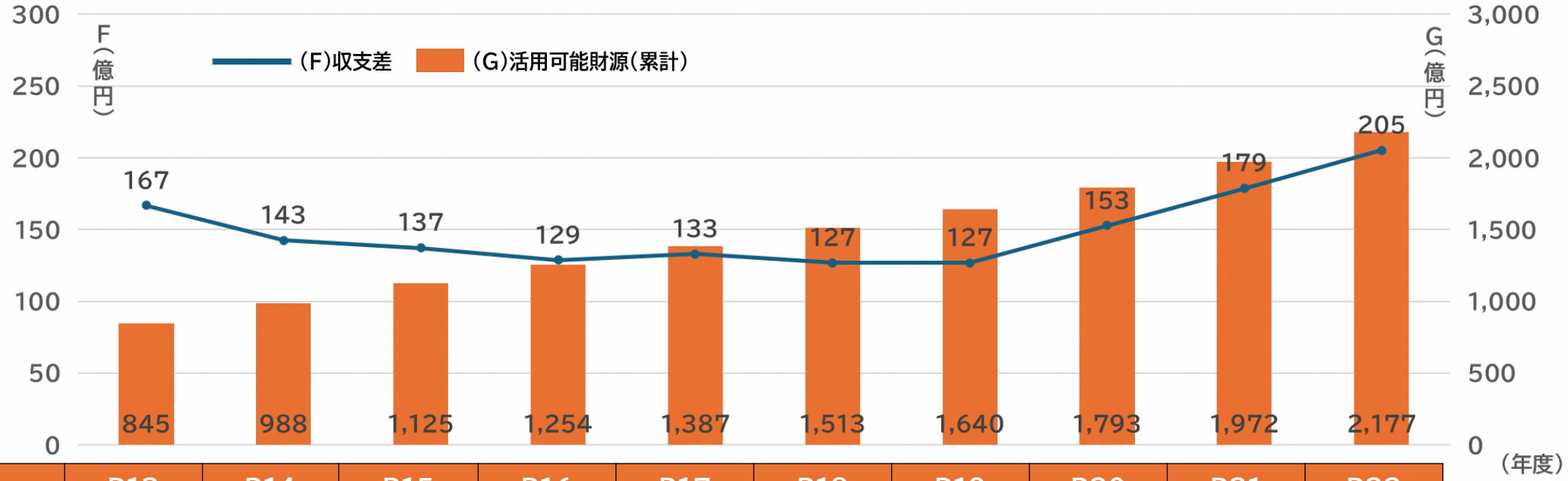


	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
(A)歳入歳出差引 … B-C	199	172	167	159	163	162	168	201	235	270
(B)歳入※1	2,300	2,358	2,420	2,480	2,552	2,617	2,691	2,767	2,845	2,926
うち特別加算（仮置き）	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
(C)歳出	2,101	2,186	2,252	2,322	2,388	2,454	2,523	2,566	2,610	2,656
(D)組織体制の影響額	▲ 7	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 1	0	0	0
(E)設置コスト	5	6	5	5	5	5	5	5	5	5
(F)収支差 ＝A+D+E	196	172	167	159	165	165	172	206	240	276
(G)活用可能財源（累計）＝前年度G+F※2	**894**	**1,066**	**1,233**	**1,392**	**1,558**	**1,723**	**1,895**	**2,101**	**2,341**	**2,617**

※1：IR納付金等・決算改善、大阪府に承継される財政調整基金からの配分額（21億円）を含む
※2：R13年度期初時点で北区に承継される財政調整基金：698億円

4－3　試算結果（特別区を設置する場合：中央区）

- 中央区では設置コスト等の影響を加味しても、収支不足は発生しない

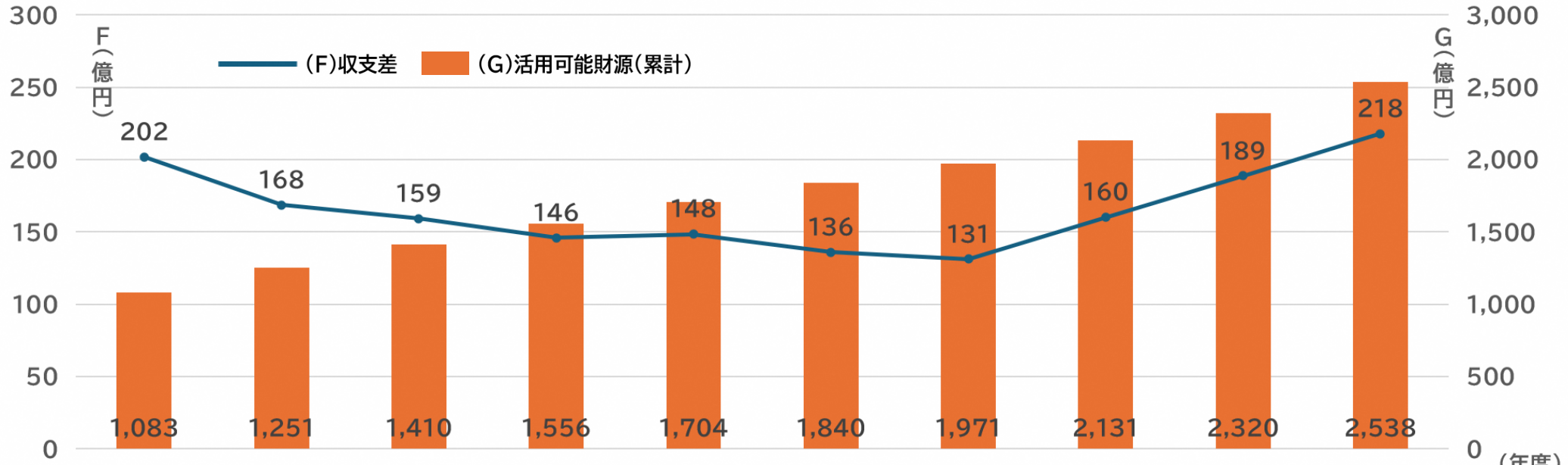


	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
（A）歳入歳出差引 … B-C	189	162	156	146	149	142	140	165	191	217
（B）歳入※1	2,380	2,439	2,502	2,563	2,636	2,697	2,767	2,839	2,913	2,990
うち特別加算（仮置き）	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
（C）歳出	2,191	2,277	2,346	2,417	2,487	2,556	2,627	2,674	2,722	2,772
（D）組織体制の影響額	▲ 8	▲ 7	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 1	0	0	0
（E）設置コスト	▲ 14	▲ 12	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 12	▲ 12
（F）収支差 ＝A+D+E	**167**	**143**	**137**	**129**	**133**	**127**	**127**	**153**	**179**	**205**
（G）活用可能財源（累計）＝前年度G+F※2	**845**	**988**	**1,125**	**1,254**	**1,387**	**1,513**	**1,640**	**1,793**	**1,972**	**2,177**

※1：IR納付金等・決算改善、大阪府に承継される財政調整基金からの配分額（20億円）を含む
※2：R13年度期初時点で中央区に承継される財政調整基金：678億円

4－4　試算結果（特別区を設置する場合：天王寺区）

- 天王寺区では設置コスト等の影響を加味しても、収支不足は発生しない

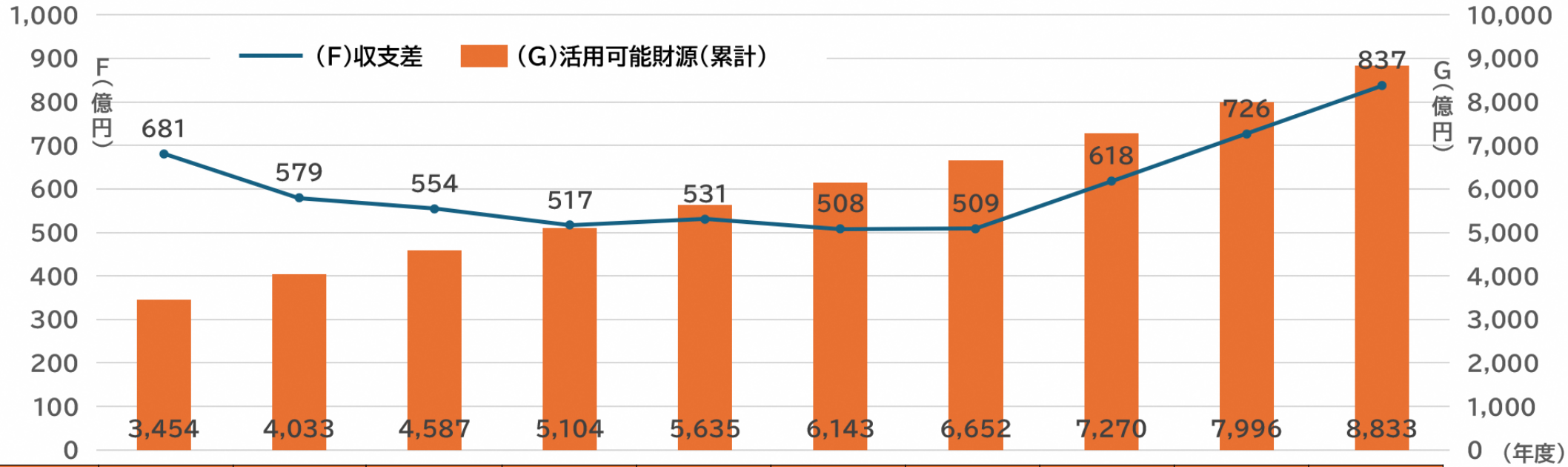


	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
（A）歳入歳出差引 … B-C	240	203	193	178	179	165	159	186	215	244
（B）歳入※1	3,105	3,180	3,258	3,336	3,428	3,502	3,586	3,674	3,764	3,856
うち特別加算（仮置き）	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
（C）歳出	2,865	2,976	3,066	3,158	3,249	3,336	3,428	3,487	3,549	3,612
（D）組織体制の影響額	▲ 10	▲ 8	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 3	▲ 1	0	0	0
（E）設置コスト	▲ 28	▲ 26	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 26	▲ 26
（F）収支差 ＝A＋D＋E	**202**	**168**	**159**	**146**	**148**	**136**	**131**	**160**	**189**	**218**
（G）活用可能財源（累計）＝前年度G＋F※2	**1,083**	**1,251**	**1,410**	**1,556**	**1,704**	**1,840**	**1,971**	**2,131**	**2,320**	**2,538**

※1：IR納付金等・決算改善、大阪府に承継される財政調整基金からの配分額（26億円）を含む
※2：R13年度期初時点で天王寺区に承継される財政調整基金：881億円

4－5　試算結果（特別区を設置する場合の特別区全体）

- 特別区全体では設置コスト等の影響を加味しても、収支不足は発生しない



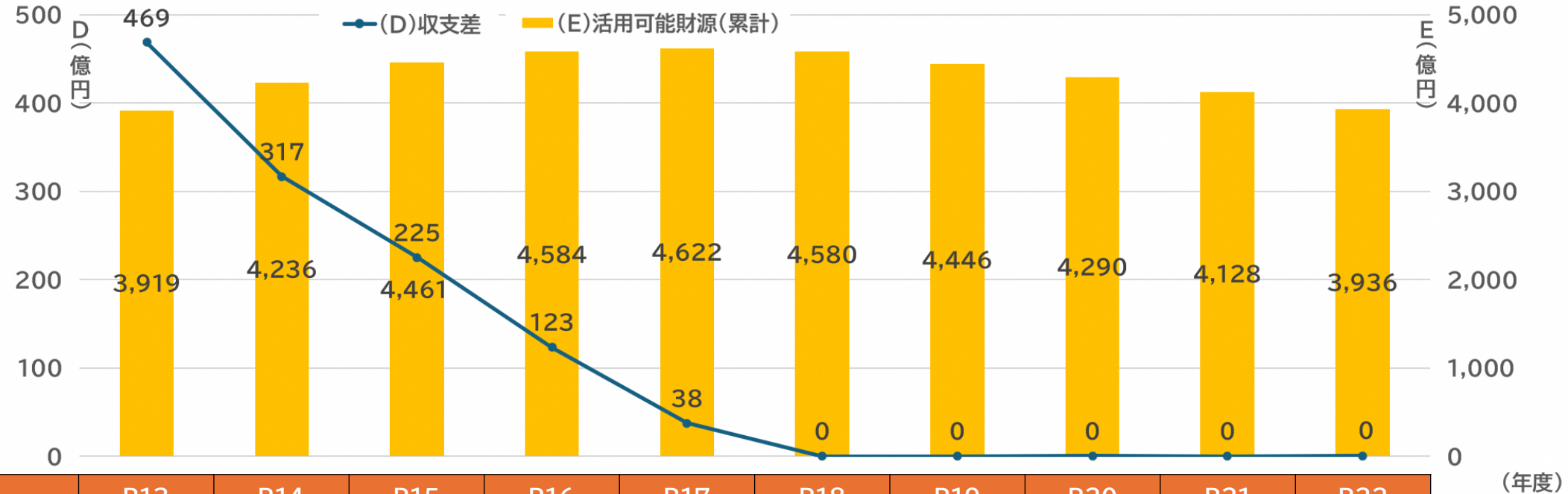
	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
（A）歳入歳出差引 … B-C	769	658	630	588	598	569	565	671	779	889
（B）歳入※1	9,500	9,734	9,981	10,224	10,512	10,755	11,034	11,322	11,618	11,923
うち特別加算（仮置き）	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
（C）歳出	8,731	9,076	9,351	9,635	9,914	10,186	10,470	10,651	10,839	11,034
（D）組織体制の影響額	▲ 31	▲ 27	▲ 23	▲ 18	▲ 14	▲ 8	▲ 3	0	0	0
（E）設置コスト	▲ 57	▲ 52	▲ 53	▲ 53	▲ 53	▲ 53	▲ 53	▲ 53	▲ 53	▲ 52
（F）収支差 ＝A＋D＋E	**681**	**579**	**554**	**517**	**531**	**508**	**509**	**618**	**726**	**837**
（G）活用可能財源（累計）＝前年度G＋F※2	**3,454**	**4,033**	**4,587**	**5,104**	**5,635**	**6,143**	**6,652**	**7,270**	**7,996**	**8,833**

※1：IR納付金等・決算改善、大阪府に承継される財政調整基金からの配分額（82億円）を含む
※2：活用可能財源（累計）は、大阪市から特別区に承継される財政調整基金の額＋収支差。R13年度期初時点で特別区全体に承継される財政調整基金：2,773億円

５　試算結果
（特別区を設置しない場合の大阪市）

5　試算結果（特別区を設置しない場合の大阪市）

- 特別区を設置しない場合の大阪市のシミュレーションは、収支は下降傾向で、R18年度以降は財源対策が必要になる
- 活用可能財源（累計）は、R15年度以降、特別区全体を下回る



	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
(A)歳入※1	12,712	12,942	13,176	13,403	13,637	13,874	14,116	14,362	14,601	14,845
(B)歳出	12,243	12,625	12,952	13,281	13,599	13,916	14,250	14,518	14,763	15,037
(C)財源対策※2	0	0	0	0	0	42	134	156	162	193
(D)収支差 A-B+C	**469**	**317**	**225**	**123**	**38**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
(E)活用可能財源（累計）＝前年度E-C+D※3	**3,919**	**4,236**	**4,461**	**4,584**	**4,622**	**4,580**	**4,446**	**4,290**	**4,128**	**3,936**

※1：IR納付金等・決算改善を含む　　※2：財源対策は活用可能財源を活用
※3：R13年度期初時点での大阪市の財政調整基金残高見込み：3,450億円

６　大阪府の試算結果
（特別区を設置する場合）

6－1　試算条件（特別区を設置する場合の大阪府）

特別区の財政シミュレーションと共通の条件で試算

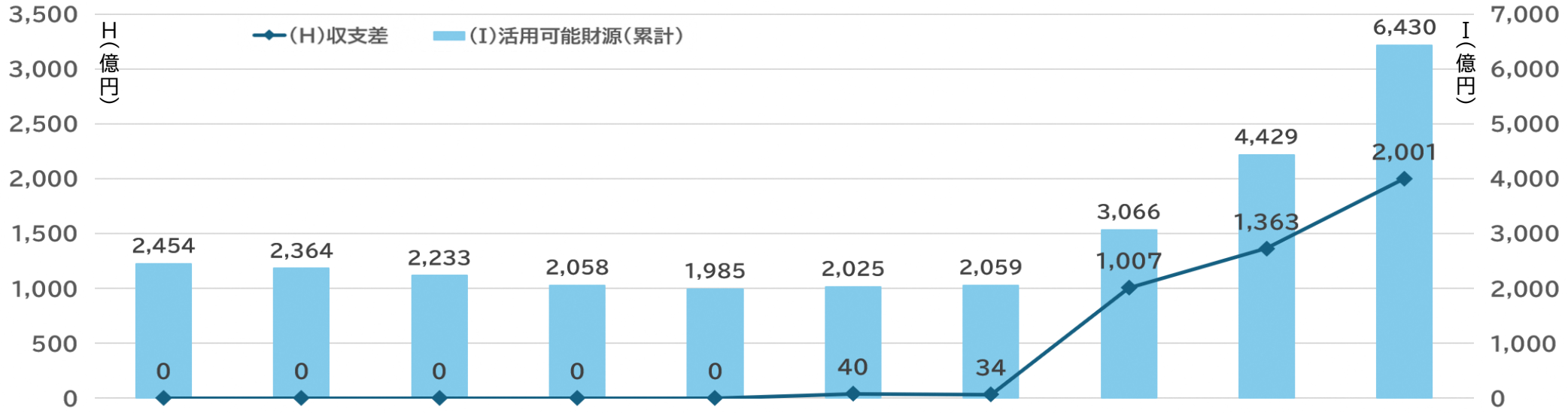
試算期間　特別区設置の日はR13年1月であり、その後10年間（R13年度～R22年度）を試算

試算条件の考え方		「成長戦略実現ケース②」を反映（税収、人件費、金利、一般施策経費）
歳入	税収	○名目経済成長率（3%程度）に連動
	普通交付税	○歳入歳出の試算条件と連動させて試算 ○府（都）・特別区をひとつの団体とみなして財源不足額を算定する「合算算定」を前提
	財政調整財源	○法人市民税、固定資産税等の税収の伸びを反映　　○大阪府への配分割合は24.9%で固定
	IR納付金等・決算改善	○IR納付金等は年間500億円で仮置き　　○決算改善は年間500億円と想定
歳出	人件費	○賃金上昇率（3%程度）で試算
	公債費	○名目長期金利（3%台半ば）に＋0.5%を加味
	社会保障経費	○高齢化等による自然増を見込む
	税関連歳出	○税関連の市町村交付金を税収と連動して見込む
	一般施策経費等	○経済発展のための成長投資費等を反映
	特別加算	○特別区財政調整交付金への特別加算は20億円（前回協定書と同額）で仮置き
その他	組織体制の影響額	○広域行政一元化に伴う効率化や人口減少に伴う職員数の減を反映
	設置コスト	○システム経費、庁舎経費を算定

※歳出についても、現在の財政調整財源の配分割合（特別区75．1%：大阪府24．9%）を前提に試算を行っている。

6－2　試算結果（特別区を設置する場合の大阪府）

- 大阪府の収支は、地方交付税の合算算定の影響もあり、R17年度までは財源対策が必要
- R20年度以降は、地方交付税の不交付団体となる



	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
(A)歳入歳出差引 … B-C	▲ 111	279	355	425	628	781	377	999	1,349	1,981
(B)歳入 ※1	30,019	30,447	30,662	30,980	31,330	31,590	32,155	33,089	33,755	34,725
(C)歳出	30,130	30,168	30,307	30,555	30,702	30,809	31,778	32,090	32,406	32,744
うち特別加算（仮置き）	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
(D)組織体制の影響額	4	8	12	16	21	25	32	37	43	49
(E)設置コスト	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 29
(F)地方交付税の合算算定による影響	▲ 244	▲ 348	▲ 469	▲ 587	▲ 693	▲ 737	▲ 346	0	0	0
(G)財源対策　※2	380	90	131	175	73	0	0	0	0	0
(H)収支差 ＝A+D+E+F+G	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**40**	**34**	**1,007**	**1,363**	**2,001**
(I)活用可能財源（累計）＝前年度I+H-G※3	**2,454**	**2,364**	**2,233**	**2,058**	**1,985**	**2,025**	**2,059**	**3,066**	**4,429**	**6,430**

※1：IR納付金等・決算改善を含む　　※2：財源対策は活用可能財源を活用
※3：活用可能財源：R13年度期初時点：2,834億円（現在のR8末残高見込2,214億円に、R12までの収支不足と決算改善を反映（+620億円））

参考資料

資料名	ページ
（参考） 内閣府の中長期の経済財政に関する試算（令和8年7月30日）	財シ-30
（参考） 試算に用いた各種指標	財シ-31
（参考） 特別区の試算条件（詳細）	財シ-32
（参考） 組織体制の影響額の詳細	財シ-34
（参考） 設置コストの詳細	財シ-35
（参考） 地方交付税の一体算定・合算算定	財シ-36
（参考）財政シミュレーション計数表	財シ-37
（参考） 大阪市　今後の財政収支概算（粗い試算）令和8（2026）年2月版の前提条件	財シ-44
（参考） 大阪府　財政状況に関する中長期試算（令和8年2月版）の前提条件	財シ-45

（参考） 内閣府の中長期の経済財政に関する試算（令和8年7月30日）

R8年7月に策定した「日本成長戦略」等の効果の発現度合いに応じて、3つの成長シナリオの下で2040年度のGDPを試算

（1）成長戦略実現ケース①

・追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等に加えて、研究開発投資や生産資源配分の効率化等の効果が十分に発現する場合

⇒［成長率］ 実質経済成長率：1%台後半　 名目経済成長率：3%台半ば

（2）成長戦略実現ケース②

・追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等が発現する場合

⇒［成長率］ 実質経済成長率：1%台半ば　 名目経済成長率：3%前後

（3）現状投影ケース

・追加財政支出による需要増加の効果のみ発現する場合

⇒［成長率］ 実質経済成長率：0%台前半　 名目経済成長率：2%前後

（参考） 試算に用いた各種指標

(1)名目GDP成長率(%)

※1年遅れで税収への影響を見込んでおり、シミュレーションには前年度値を使用

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18～
成長戦略実現ケース②	3.0	3.9	2.7	2.7	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
現状投影ケース	3.0	3.9	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0

(2)賃金上昇率(%)

	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19～
成長戦略実現ケース②	3.1	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
現状投影ケース	3.1	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2

(3)名目長期金利(%)

※シミュレーション上は、直近の金利状況を踏まえ、+0.5%を加味

	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19～
成長戦略実現ケース②	3.0	3.2	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
現状投影ケース	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5

(4)消費者物価上昇率(%)

※1年遅れで影響を見込んでおり、シミュレーションには前年度値を使用

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18～
成長戦略実現ケース②	2.2	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0
現状投影ケース	2.2	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0



（参考） 特別区の試算条件（詳細）

歳　入

項目	試算条件
税収等	• 特別区への税源配分は、財政調整の制度設計案のとおり • 特別区ごとの額は、個人市民税など税源の所在地が特定できる税、地方税法等に定める配分基準により交付すべき特別区が特定できる地方譲与税等は特別区ごとに算定し、その他は、従業員数や人口等で按分して試算
財政 調整財源	• 特別区財政調整交付金は、財政調整財源の75.1%（R5～R7年度決算による試算割合）を配分 • 普通交付金94%、特別交付金6% • 特別区への普通交付金の基準財政需要額の算定では、生活保護費などの義務度の高い経費は実態に応じて算入。基準財政収入額への標準税等の算入率は85% • 特別区への特別交付金は各特別区の特別な需要等に応じて配分し、特別区設置後の当面の間は、サービスの継続性や安定性に重点を置いて配分
目的税	• 大阪市の過去の充当実績をもとに、目的税（都市計画税、事業所税）の33.4%（R5～R7年度決算による試算割合）を特別区への目的税交付金として配分。特別区ごとには、人口及び面積で按分
IR納付金等・ 決算改善	• IR納付金等については特別区分を500億円で仮置きし、特別区間は人口で按分 • 決算改善については、H25年度（大阪市に財政調整基金が設置）以降で、コロナ時のR2～4年度を除く10年間の改善額（当初予算における財政調整基金取崩額と実質収支の差額）の中央値を参考に、年150億円と想定。各特別区の改善額は、歳出額で按分して試算

（参考） 特別区の試算条件（詳細）

歳　出

項目	試算条件
共通	• 事務分担による事務の仕分け結果に基づきR6年度決算ベースでの特別区の歳出を算出し、それをもとに大阪市の「今後の財政収支概算（粗い試算）」の各年度の歳出から特別区分を推計 • 特別区ごとの数値は、大阪市の各事業のR6年度決算額または事業と関連性が高い指標で按分
人件費	• 特別区ごとの数値は、各事業に係る人件費の数値（「共通」の考え方で按分）とR6年度の各行政区役所人件費の合計額で按分
公債費	• 償還に係る公債費は、特別区が65%を負担 • 特別区ごとの負担額は人口で按分

組織体制の影響額・設置コスト

項目	試算条件
組織体制の影響額（人件費）	• 職員数の増減に伴う影響額を年次別に試算（大阪市の「今後の財政収支概算（粗い試算）」で見込む職員数の減は除く） • 事務の移管先で生じる影響額は、移管先で計上 • 特別区の体制整備による影響額は、各特別区の職員数で按分
設置コスト	• 庁舎経費は、組織体制案をもとに試算した新たに執務室の確保が必要となる対象職員数に基づき計上 • システム改修経費は人口で按分 • 広報関係経費などその他のイニシャルコストについて、個別の積み上げができない項目は、均等割等で按分 • ランニングコストについて、個別の積み上げができない項目は、人口等で按分

（参考） 組織体制の影響額の詳細

[基本的な考え方]

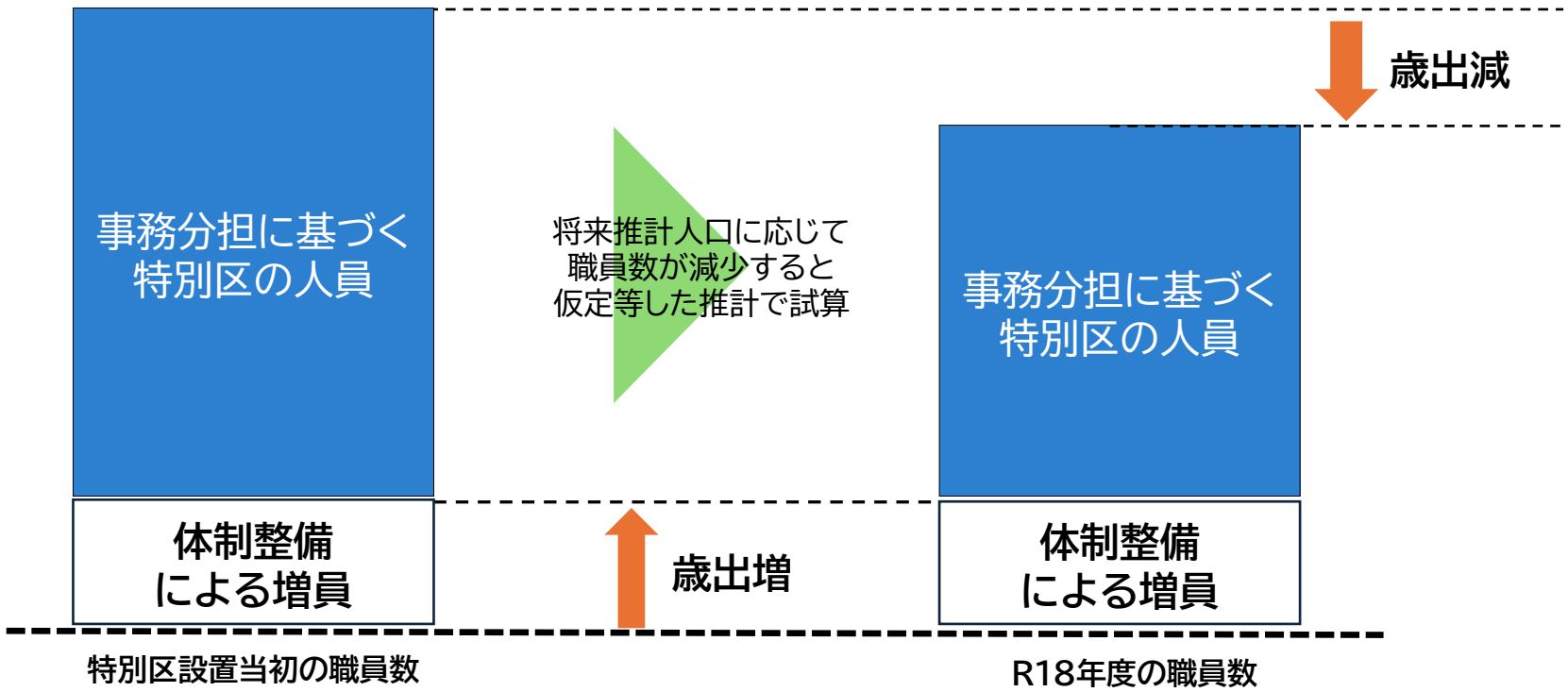
① 事務分担に基づき、現在の大阪市職員数を、特別区移管と大阪府移管に分割（大阪府から特別区へ移管される職員を含む）

② 特別区設置に伴う体制整備の増員（歳出増）及び、将来推計人口に応じて職員数が減少すると仮定等した推計でR13年度からの減員（歳出減）を年次別に試算

③ ①の分割後職員数と、②の増員及び減員を反映した職員数の人数差に人件費単価を乗じて、影響額を算定

※技能労務職の減員は、今後の財政収支概算（粗い試算）に含まれており、影響額の算定から除いている

◆算定イメージ



（参考） 設置コストの詳細

イニシャルコスト	ランニングコスト
624	80

（単位：億円）
※端数処理のため、合計が一致しない場合がある
※1億円未満のものは小数第一位まで表示

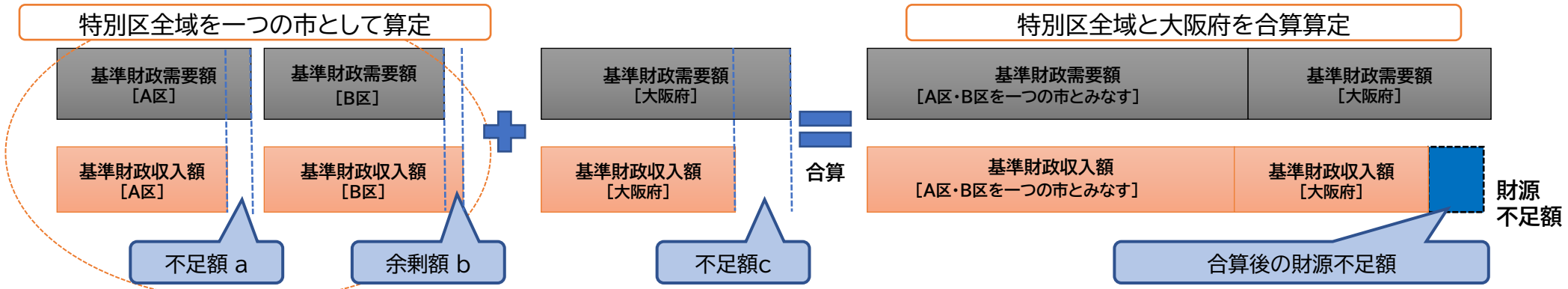
	項目	総額	特別区全体	淀川区	北区	中央区	天王寺区	大阪府
イニシャルコスト	システム改修経費	561	494	92.9	125.7	120.3	155.4	67
	庁舎改修経費	48	38	7.3	9.8	9.3	11.8	10
	改修経費	46	38	7.3	9.8	9.3	11.8	8
	民間ビル賃借保証金	2	—	—	—	—	—	2
	移転経費	5	4	0.8	1.0	1.1	1.4	0.4
	その他経費	11	11	2.3	2.5	2.7	3.1	—
	合　計	**624**	**548**	103	139	134	172	**77**
ランニングコスト	システム運用経費【増加分】 （システム予算額を含めた運用経費全体）	82 （511）	58 （397）	10.8	14.6	14.0	18.1	24 （114）
	民間ビル賃借料	▲ 2	▲ 7	8.0	▲ 21.1	▲ 1.8	8.1	4
	その他経費	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	—
	合　計	**80**	**51**	19	▲ 6	12	26	**29**

※数値は、第11回協議会資料3「特別区設置コストについて」に基づいて算定

（参考） 地方交付税の一体算定・合算算定

◆ 地方交付税法では、都の特例として、都全域を道府県とみなし、特別区全域を一つの市とみなして、それぞれに算定した基準財政需要額及び基準財政収入額の各合算額を都の交付税算定として用いるとされている

◆一体算定・合算算定の影響
- 市町村算定分は、特別区全域を一つの市とみなすため、現行の算定方法と大きく変わらず、地方交付税総額が増えない（一体算定）
- 市町村算定分が財源超過、都道府県算定分が財源不足となる場合、財源超過額と財源不足額が合算（相殺）され、交付額が減少（合算算定）



※仮に個別で算定すると･･･
地方交付税額は、a ＋ c

＞

※合算算定すると
地方交付税額は、a ＋ c － b

＜地方交付税法第21条（都の特例）＞
都にあつては、**道府県に対する交付税の算定に関してはその全区域を道府県**と、**市町村に対する交付税の算定に関してはその特別区の存する区域を市町村**と、それぞれみなして算定した基準財政需要額の合算額及び基準財政収入額の合算額をもつてその基準財政需要額及び基準財政収入額とする。

〈地方制度調査会答申（H25.6.25）〉
- 道府県における**特別区の設置によって、国や他の地方公共団体の財政に影響が生じないよう特に留意すべき**
- 指定都市を特別区に分割した場合、現行制度と同様に、地方交付税の算定については、**特別区を一つの市とみなすことが必要**
- 道府県と特別区の事務の分担や税源の配分が一般の道府県と市町村と異なることから、**現行の都区合算制度と同様の仕組みによることが基本**となることに留意すべき

※ 合算算定については、今後国に要望することを検討する。

（参考） 財政シミュレーション計数表

淀川区

財政収支推計

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳入　ア	1,716	1,757	1,801	1,844	1,896	1,940	1,990	2,042	2,096	2,151
税、譲与税等	686	703	722	738	762	777	798	819	841	865
財政調整交付金	828	851	875	900	925	952	980	1,008	1,038	1,068
うち特別加算（仮置き）	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
目的税交付金	81	82	84	86	88	90	92	94	96	98
IR納付金等・決算改善	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121
歳出　イ	1,574	1,637	1,687	1,739	1,790	1,840	1,891	1,924	1,958	1,993
人件費	287	306	312	322	332	342	353	364	376	388
公債費	180	183	188	194	196	197	200	201	202	204
その他	1,108	1,147	1,186	1,223	1,262	1,300	1,338	1,359	1,379	1,401
財政収支推計　アーイ	142	120	114	105	106	100	99	118	138	158

組織体制の影響額の内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出増	7	7	7	7	8	8	8	8	9	9
歳出減	▲1	▲2	▲3	▲4	▲5	▲6	▲8	▲8	▲9	▲9
組織体制の影響額　計	6	5	4	3	3	2	1	0	0	0

設置コストの内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
イニシャルコスト	1	0	0	1	1	1	1	1	0	0
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移転経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ランニングコスト	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
システム運用経費【増加分】	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
民間ビル賃借料	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設置コスト　計	20	19	19	19	19	19	19	19	19	19

（参考） 財政シミュレーション計数表

北区

財政収支推計

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳入　ア	2,300	2,358	2,420	2,480	2,552	2,617	2,691	2,767	2,845	2,926
税、譲与税等	1,126	1,155	1,186	1,214	1,252	1,279	1,313	1,349	1,385	1,423
財政調整交付金	923	950	980	1,010	1,041	1,078	1,115	1,154	1,193	1,234
うち特別加算（仮置き）	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
目的税交付金	88	90	91	93	95	97	99	101	103	105
IR納付金等・決算改善	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163
歳出　イ	2,101	2,186	2,252	2,322	2,388	2,454	2,523	2,566	2,610	2,656
人件費	396	422	431	445	458	472	487	503	519	535
公債費	243	248	255	263	266	267	270	272	274	277
その他	1,463	1,515	1,567	1,614	1,665	1,715	1,766	1,791	1,817	1,844
財政収支推計　アーイ	199	172	167	159	163	162	168	201	235	270

組織体制の影響額の内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出増	9	9	9	9	10	10	10	11	11	11
歳出減	▲1	▲2	▲4	▲5	▲6	▲8	▲10	▲11	▲11	▲11
組織体制の影響額　計	7	6	5	4	3	2	1	0	0	0

設置コストの内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
イニシャルコスト	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎改修経費	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0
移転経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ランニングコスト	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6
システム運用経費【増加分】	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
民間ビル賃借料	▲21	▲21	▲21	▲21	▲21	▲21	▲21	▲21	▲21	▲21
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設置コスト　計	▲5	▲6	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5

（参考） 財政シミュレーション計数表

中央区

財政収支推計

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳入 ア	2,380	2,439	2,502	2,563	2,636	2,697	2,767	2,839	2,913	2,990
税、譲与税等	1,065	1,091	1,120	1,145	1,181	1,205	1,237	1,269	1,303	1,338
財政調整交付金	1,059	1,090	1,122	1,156	1,191	1,225	1,261	1,298	1,336	1,376
うち特別加算（仮置き）	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
目的税交付金	97	99	101	103	105	107	110	112	115	117
IR納付金等・決算改善	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159
歳出 イ	2,191	2,277	2,346	2,417	2,487	2,556	2,627	2,674	2,722	2,772
人件費	404	432	441	454	468	483	498	514	530	547
公債費	233	238	244	252	254	256	259	260	262	265
その他	1,554	1,608	1,661	1,711	1,765	1,817	1,870	1,900	1,930	1,960
財政収支推計 アーイ	189	162	156	146	149	142	140	165	191	217

組織体制の影響額の内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出増	9	10	10	10	11	11	11	12	12	12
歳出減	▲1	▲3	▲4	▲5	▲7	▲9	▲10	▲12	▲12	▲12
組織体制の影響額 計	8	7	6	5	4	2	1	0	0	0

設置コストの内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
イニシャルコスト	2	0	0	1	1	1	1	1	1	0
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎改修経費	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
移転経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ランニングコスト	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
システム運用経費【増加分】	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
民間ビル賃借料	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設置コスト 計	14	12	13	13	13	13	13	13	12	12

（参考） 財政シミュレーション計数表

天王寺区

財政収支推計

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳入 ア	3,105	3,180	3,258	3,336	3,428	3,502	3,586	3,674	3,764	3,856
税、譲与税等	1,169	1,199	1,231	1,260	1,301	1,327	1,363	1,400	1,438	1,478
財政調整交付金	1,619	1,661	1,706	1,752	1,800	1,845	1,891	1,939	1,988	2,039
うち特別加算（仮置き）	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
目的税交付金	111	113	115	118	120	123	125	128	131	133
IR納付金等・決算改善	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207
歳出 イ	2,865	2,976	3,066	3,158	3,249	3,336	3,428	3,487	3,549	3,612
人件費	504	539	550	567	584	602	621	641	661	682
公債費	301	307	315	325	328	330	334	336	339	342
その他	2,060	2,131	2,201	2,266	2,337	2,404	2,472	2,510	2,548	2,588
財政収支推計 アーイ	240	203	193	178	179	165	159	186	215	244

組織体制の影響額の内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出増	11	12	12	12	13	13	13	14	14	15
歳出減	▲1	▲3	▲5	▲7	▲8	▲10	▲13	▲14	▲14	▲15
組織体制の影響額 計	10	8	7	6	4	3	1	0	0	0

設置コストの内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
イニシャルコスト	2	0	1	1	1	1	1	1	1	0
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎改修経費	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0
移転経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ランニングコスト	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
システム運用経費【増加分】	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
民間ビル賃借料	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設置コスト 計	28	26	27	27	27	27	27	27	26	26

（参考） 財政シミュレーション計数表

特別区全体

財政収支推計

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳入　ア	9,500	9,734	9,981	10,224	10,512	10,755	11,034	11,322	11,618	11,923
税、譲与税等	4,045	4,148	4,258	4,357	4,496	4,589	4,711	4,838	4,968	5,103
財政調整交付金	4,429	4,552	4,682	4,817	4,957	5,100	5,247	5,399	5,556	5,717
うち特別加算（仮置き）	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
目的税交付金	376	384	391	399	409	417	426	435	444	454
IR納付金等・決算改善	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650
歳出　イ	8,731	9,076	9,351	9,635	9,914	10,186	10,470	10,651	10,839	11,034
人件費	1,591	1,699	1,734	1,788	1,841	1,899	1,960	2,022	2,086	2,153
公債費	956	976	1,001	1,033	1,045	1,051	1,063	1,069	1,077	1,088
その他	6,184	6,401	6,616	6,814	7,029	7,236	7,447	7,559	7,675	7,793
財政収支推計　アーイ	769	658	630	588	598	569	565	671	779	889

組織体制の影響額の内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出増	36	37	38	39	41	42	43	44	46	47
歳出減	▲ 5	▲ 10	▲ 15	▲ 21	▲ 27	▲ 33	▲ 40	▲ 44	▲ 46	▲ 47
組織体制の影響額　計	31	27	23	18	14	8	3	0	0	0

設置コストの内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
イニシャルコスト	6	1	2	3	3	3	3	3	2	1
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎改修経費	1	1	2	3	3	3	3	3	2	1
移転経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ランニングコスト	51	51	51	50	50	50	50	50	50	50
システム運用経費【増加分】	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
民間ビル賃借料	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設置コスト　計	57	52	53	53	53	53	53	53	53	52

（参考） 財政シミュレーション計数表

大阪市（特別区を設置しない場合）

財政収支推計

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳入 ア	12,712	12,942	13,176	13,403	13,637	13,874	14,116	14,362	14,601	14,845
税、譲与税等	12,062	12,292	12,526	12,753	12,987	13,224	13,466	13,712	13,951	14,195
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IR納付金等・決算改善	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650
歳出 イ	12,243	12,625	12,952	13,281	13,599	13,916	14,250	14,518	14,763	15,037
人件費	3,260	3,431	3,483	3,561	3,634	3,714	3,795	3,879	3,964	4,051
公債費	1,409	1,430	1,459	1,499	1,508	1,505	1,512	1,505	1,501	1,501
その他	7,575	7,764	8,010	8,221	8,457	8,697	8,943	9,134	9,298	9,485
財政収支推計 アーイ	469	317	225	123	38	▲42	▲134	▲156	▲162	▲193

（参考） 財政シミュレーション計数表

大阪府

財政収支推計

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳入 ア	30,019	30,447	30,662	30,980	31,330	31,590	32,155	33,089	33,755	34,725
税、特別法人事業譲与税	23,532	24,593	25,171	25,917	26,684	27,305	28,197	29,410	30,004	30,901
地方交付税等	3,500	2,830	2,420	1,920	1,440	1,030	650	320	330	340
財政調整財源(府分)	1,462	1,503	1,546	1,591	1,637	1,685	1,733	1,784	1,836	1,889
その他	525	521	525	552	569	570	575	575	585	595
IR納付金等･決算改善	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
歳出 イ	30,130	30,168	30,307	30,555	30,702	30,809	31,778	32,090	32,406	32,744
人件費	8,468	8,649	8,711	8,736	8,813	8,842	8,933	9,017	9,113	9,189
公債費	4,345	3,945	3,847	3,793	3,659	3,602	3,479	3,372	3,246	3,081
税関連歳出	4,670	4,900	4,950	5,100	5,260	5,310	5,680	5,740	5,910	6,100
その他	12,627	12,654	12,779	12,906	12,950	13,035	13,666	13,941	14,117	14,354
特別加算(仮置き)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
財政収支推計 アーイ	▲ 111	279	355	425	628	781	377	999	1,349	1,981

組織体制の影響額の内訳

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出減	▲ 4	▲ 8	▲ 12	▲ 16	▲ 21	▲ 25	▲ 32	▲ 37	▲ 43	▲ 49
組織体制の影響額 計	▲ 4	▲ 8	▲ 12	▲ 16	▲ 21	▲ 25	▲ 32	▲ 37	▲ 43	▲ 49

設置コストの内訳

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
システム運用経費【増加分】	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
民間ビル賃借料	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
設置コスト 計	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29

合算算定による影響額

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
合算算定による影響額	▲ 244	▲ 348	▲ 469	▲ 587	▲ 693	▲ 737	▲ 346	0	0	0

（参考） 大阪市　今後の財政収支概算（粗い試算）令和8（2026）年2月版の前提条件

●試 算 期 間 ： 令和８（2026）年度～令和17（2035）年度

●試算ベース ： 令和８年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるものや令和７年度補正予算等による影響を反映

<table>
<tr><td rowspan="3">歳入</td><td>市　税</td><td>○令和８年度当初予算を基本に以下を反映
○「中長期の経済財政に関する試算」（令和８年１月　内閣府。以下「内閣府試算」）で想定される過去投影ケースの名目GDP成長率を反映
<table>
<tr><td>年度</td><td>R8(2026)</td><td>R9(2027)</td><td>R10(2028)</td><td>R11(2029)</td><td>R12(2030)</td><td>R13(2031)</td><td>R14(2032)</td><td>R15(2033)</td><td>R16(2034)</td></tr>
<tr><td>R8.1公表版</td><td>3.4%</td><td>1.6%</td><td>1.2%</td><td>1.2%</td><td>1.2%</td><td>1.2%</td><td>1.2%</td><td>1.2%</td><td>1.1%</td></tr>
</table>
○固定資産税・都市計画税は評価替え・新増築の影響を見込む　※各年度の伸率は翌年度の税収に反映</td></tr>
<tr><td>地方交付税</td><td>〇市税、社会保障関係経費等の推計を反映</td></tr>
<tr><td>特定財源（公債収入・その他）</td><td>○歳出に連動</td></tr>
<tr><td rowspan="5">歳出</td><td>人件費</td><td>○令和７年度給与改定を反映
○定年引上げ（令和５年度から令和14年度までの間、60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引上げ）を反映
○人員マネジメントによる技能労務職員数の減少を反映</td></tr>
<tr><td>扶助費</td><td>○生活保護費：高齢世帯は高齢化による影響を、稼働年齢層世帯は過去の実績から増加を見込む
○障がい者自立支援給付費：過去の実績などから利用者数の増加を見込む
○０～２歳児の保育料無償化等：保育ニーズの調査結果などから保育所等利用児童数の増加を見込む</td></tr>
<tr><td>公債費</td><td>○予算利率（10年債2.8%）と内閣府試算で想定される過去投影ケースの名目金利を参考に試算
<table>
<tr><td>年度</td><td>R8(2026)</td><td>R9(2027)</td><td>R10(2028)</td><td>R11(2029)</td><td>R12(2030)</td><td>R13(2031)</td><td>R14(2032)</td><td>R15(2033)</td><td>R16(2034)</td><td>R17(2035)</td></tr>
<tr><td>算定金利</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>行政施策経費
投資的経費</td><td>○令和８年度当初予算の新規・拡充事業（０～２歳児の保育無償化の取組等）を反映
○内閣府試算で想定される過去投影ケースの消費者物価上昇率を一定反映
<table>
<tr><td>年度</td><td>R8(2026)</td><td>R9(2027)</td><td>R10(2028)</td><td>R11(2029)</td><td>R12(2030)</td><td>R13(2031)</td><td>R14(2032)</td><td>R15(2033)</td><td>R16(2034)</td></tr>
<tr><td>R8.1公表版</td><td>1.9%</td><td>1.4%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td></tr>
</table>
※各年度の伸率は翌年度の歳出に一定反映</td></tr>
<tr><td>特別会計繰出金等</td><td>○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金：高齢化による伸びなどを反映</td></tr>
</table>

（参考） 大阪府　財政状況に関する中長期試算（令和8年2月版）の前提条件

■推計期間： 令和9～19年度（2027～2037）　■推計ベース： 令和8年度当初予算案を基本として推計

歳入

府税

○ 「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年1月内閣府。以下「内閣府試算」）で想定されている過去投影ケースにおける各年度の名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。

年度	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）	R12（2030）	R13（2031）	R14（2032）	R15（2033）	R16（2034）	R17（2035）	R18（2036）	R19（2037）
府税伸び率	+3.4%	+1.6%	+1.2%						+1.1%		±0%
（ 令和7年2月試算 ）	+1.4%	+0.9%			+0.8%			+0.7%		±0%	

※令和8年度（2026）までの税制改正を反映。

※法人二税の超過課税等については継続とする。

地方交付税等

○ 府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。
○ 地方消費税増税分（1.2%分）は基準財政収入額に100%算入し、収支に影響しない。
○ 臨時財政対策債は推計期間中の発行を見込まない。

一般歳入

○ 譲与税については府税の伸びに連動。財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として令和12年度（2030）まで個別に積み上げ、令和13年度（2031）以降は令和12年度（2030）と同額と見込む。それ以外は、原則として令和8年度（2026）と同額と見込む。

特定財源

○ 現行制度をベースに歳出連動とする。

その他

○ 行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込む。

歳出

人件費

○ 給与水準については、内閣府試算で想定されている過去投影ケースにおける賃金上昇率を反映。

年度	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）	R12（2030）	R13（2031）	R14（2032）	R15（2033）	R16（2034）	R17（2035）	R18以降（2036）
給与水準上昇率	+1.6%	+1.5%	+1.4%	+1.3%	+1.2%					±0%
（ 令和7年2月試算 ）	+1.1%		+1.0%				+0.9%		±0%	

社会保障関係経費

○ これまでの実績等を基に令和12年度（2030）まで推計し、令和13年度（2031）以降は令和12年度（2030）と同額と見込む。
（社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込む）

公債費

○ 令和8年度（2026）は、令和7年度（2025）の府債発行実績等を踏まえて2.3%と設定。
○ 令和9年度（2027）以降は、内閣府試算で継続的に0.5%ポイント程度上振れた場合に想定されている過去投影ケースにおける名目長期金利。

年度	R8（2026）	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）	R12（2030）	R13（2031）	R14（2032）	R15（2033）	R16（2034）	R17以降（2035）
10年債金利	2.3%	2.6%	2.5%			2.4%		2.3%		2.2%
（ 令和7年2月試算 ）	1.8%				1.9%					

※ 5年債の金利設定については別途算定

税関連歳出

○ 府税の伸びに連動とする。

投資的経費 一般施策経費

○ 事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として令和12年度（2030）まで個別に積み上げ、令和13年度（2031）以降は令和12年度（2030）と同額と見込む。それ以外は、原則として令和8年度（2026）と同額と見込む。